■平成27~29年度評価結果

the tite of	古光粉	評価結果					
施策名	事業数	A+	А	В			
1 ともに支え合う地域社会を築く	17	0	16	1			
2 ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進める	14	1	12	1			
3 多様な人の社会参加に対する理解を促進する	12	0	12	0			
4 福祉サービスを利用しやすい環境をつくる	6	0	6	0			
ā l	49	1	46	2			

事業番号	事業名	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年	ġ	平成30-31年度	担当課
番号	学 未有	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当床
施策1	ともに支え合う地域社会を勢	をく (
取組項	[目1-1 つながり、見守る地	9域づくりに取り組む						
1	(1)平常時にゆるやかに見 守り合える地域づくりに取り 組む	・平成27年度より事業実施 モデル事業を実施している拠 点数 2カ所、準備1か所	モデル事業の検証、拡大	A	練馬区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが中心となり、地域福祉協働推進員(ネリーズ)と連携・協力しながら地域支援ネットワークを構築する「小地域福祉活動」を支援した。	地域によって従前の取組や特性が 異なるため、同一の支援方法では なく、地域の実態に即した対応が 必要である。	練馬区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが中心となり、地域福祉協働推進員(ネリーズ)と連携・協力しながら地域支援ネットワークを構築する「小地域福祉活動」を支援する。	福祉部管理課
2	(2)災害時要援護者の支援 を充実する ①要援護者の安否確認体 制の強化	災害時要援護者名簿 登録者数 26,061人	支援体制の充実	А	・災害時要援護者名簿未登録者を対象とした、区職員による安否確認体制を構築した。 ・介護・障害福祉サービス事業者団体と「災害時におけるサービス利用者の支援に関する協定」を平成29年3月に締結した。また、29年度には協定内容の細目について協議を実施した。		・名簿登載者の現況調査実施(30年度) ・災害時対応訓練に向けた検討会の実施 (30年度) ・災害時対応訓練の実施(31年度)	福祉部管理課
3	(2)災害時要援護者の支援 を充実する ②福祉避難所の拡充	福祉避難所 37か所	福祉避難所 40か所	А	・福祉避難所の指定(計40か所)	・福祉避難所の拡充 ・福祉避難所の災害時における円 滑な開設・運営体制の確保	・福祉避難所の指定(計41か所) ・各施設の災害対応マニュアルの整備、災 害時対応訓練の実施	福祉部管理課 障害者施策 推進課 高齢社会対策課

事業	事業名	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年		平成30-31年度	担当課
番号	学 未石	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当味
取組項	[目1一2 地域の福祉力を支	える担い手を応援する						
4	(1)町会・自治会活動の支援	加入世帯数 約140,000世帯	加入世帯数の増加	В	加入世帯数(7月1日時点) 平成27年度:138,646世帯 平成28年度:137,860世帯 平成29年度:137,511世帯	転入者に対し区民事務所で町会加入の案内(チラシ・リーフレット)を配布しているが、なかなか新規加入に結びついていない。	・区、町会連合会、宅建協会、不動産協会とで締結した加入促進に関する協定の継続・転入者への転入手続き時の加入の働きかけの継続	地域振興課
5	(2)民生児童委員の活動支援、制度の周知	民生児童委員の周知	民生児童委員活動の 充実	А	・年1回、制度や活動について区報に掲載した。 ・毎年5月に活動パネル展を開催した。 ・周知用リーフレット、啓発グッズを、パネル展、地区祭、社会を明るくする運動フェスティバル等で配布した。	個人情報保護の観点から、担当民 生委員を区民に広く知らせることが 難しい。	・制度や活動について区報に年1回掲載する。 ・年1回、活動パネル展を開催する。 ・周知用リーフレット、啓発グッズを、パネル展、地区祭、社会を明るくする運動フェスティバル等で配布する。 ・平成31年1月に東京都民生委員制度100周年記念イベントを開催し、民生委員活動のPRを行う。	福祉部管理課
6	(3)「地域福祉パワーアップ カレッジねりま」の充実	(平成27年度) 1期生〜7期生卒業、 9期生入学 卒業生の地域活動の割合:7 割程度	1期生~13期生卒業、 15期生入学 卒業生の地域活動の割合:7割 程度	А	平成27年度 7期38名卒業 9期41名入学 平成28年度 8期34名卒業 10期39名入学 平成29年度 9期32名卒業 11期20名入学	学生の応募数が減少傾向にある。	平成30年度 10期32名卒業 12期25名入学	福祉部管理課
7	(4)NPO法人(特定非営利 活動法人)等の活動支援	NPO法人等の活動支援	充実	А	・相談対応 平成27年度 244件 平成28年度 569件 (NPO活動支援センター) 平成29年度 357件 (区民協働交流センター) 情報誌の発行(毎月1回)・ホームページ、フェイスブック(H28~)・ツイッター(H29~)の運用、講座の開催(H28~、H27は研修会)、地域活動パネル展・交流会(H29~)等を行った。	より多くの地域活動団体・区民を支援すること。	区民協働交流センター事業を継続し、講 座、地域活動パネル展・交流会等は充実 を図る。	協働推進課
8	(5)(仮称)地域福祉フェスタの実施	事業化の検討	実施	А	平成29年12月9日「みんなのUDパーク」 実施 来場者数 約1,500名 協力団体数 9団体	協力団体等の確保 多様な来場者の集客	第2回・第3回「みんなのUDパーク」実施 第2回 平成30年12月15日(土曜日)開催 協力団体数 11団体 (うち、2団体は関連事業者多数) SNS等を通じた広報活動を行う。	福祉部管理課

事業	w 44. 22	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年	ġ	平成30-31年度	±= 1/2 ===
番号	事業名	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当課
取組項	[目1-3 地域課題を自ら解	決する力を引き出す						
9	(1)地域福祉コーディネー ターによる地域福祉の基盤 づくり	・地域福祉コーディネーター の活動地区 2地区 ・「地域福祉協働推進員」登 録の呼びかけ	・活動地域の拡大 ・700人	А	・活動地区を2地区(豊玉・光が丘)から4地区(大泉・土支田)に拡大・練馬、光が丘、石神井、大泉の各エリアで、地域福祉協働推進員(以下「ネリーズ」)の懇談会を開催(延べ15回、参加者248名)・平成28年11月ネリーズシンポジウム開催(参加者127名)・平成29年1月ネリーズ対象の勉強会(3回シリーズ)を開催(延べ参加者29名)・平成29年12月「防災」をテーマにシンポジウム開催(参加者121名)・ネリーズ登録者数525人(29年度末現在)	・新たな拠点での住民等との一層の関係づくり ・ネリーズ活動の継続と活性化・ネリーズ登録者の拡大・支え合いの地域づくりに向けた協議の場の充実	・活動地区を4地区とその周囲に広げて展開 ・練馬、光が丘、石神井、大泉の各エリアで、ネリーズ懇談会を開催 ・ネリーズの取組を伝える「ネリーズかるた」を住民とともに作成	福祉部管理課練馬区社会福祉協議会
10	(2)ユニバーサルデザイン 推進ひろばの充実	事業の実施	充実	А	主体的にユニバーサルデザインの取組を行う区民・事業者を増やすために、ソフト・ハードの取組を横断する総合的な窓口を設置し、支援を行う。	ユニバーサルデザインに関心を持 つ区民・事業者が少ない。	積極的なユニバーサルデザインに関する 普及啓発活動 例) 区役所アトリウムでのパネル展示等 (展示名)こどもから学ぶユニバーサルデ ザインのまちづくり展	福祉部管理課
11	(3)やさしいまちづくり支援事業の創設	助成対象団体数 15団体	年間15団体への支援 (助成対象団体数 延べ75団体)	А	助成対象団体数 27年度 16団体 28年度 22団体 29年度 18団体	助成対象経費の精査 (公共性の観点から見直し)	30年度助成対象団体 13団体 助成対象経費の明確化を検討する	福祉部管理課
その他	の取組項目			•				
12	災害ボランティアセンターの 運営	_	_	А	【立ち上げ訓練】 平成27年度 64名参加 平成28年度 100名参加 平成29年度 129名参加 【災害ボランティアコーディネーター育成 講座(全4回)】 平成28年度 82名受講 平成29年度 103名受講 【災害シンポジウム】 平成28年度 88名参加 平成29年度 127名参加	・より効率的・効果的な訓練の実施・より多くの地域住民に対する災害ボランティアセンターに関する周宇・災害ボランティア・コーディネーター育成講座修了生との協働と学びの継続	・立ち上げ訓練の実施 ・災害ボランティアコーディネーター入門講 座(30年度から名称変更)の実施 ・卒業生の交流会の場の設定 ・災害シンポジウムの開催	福祉部管理課練馬区社会福祉協議会

事業	The Alle As	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年」	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成30-31年度	40 水 細
番号	事業名	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当課
13	ボランティア活動等への支援		_	A	練馬区社会福祉協議会における支援実績 【相談受付件数】 27年度 8,732件 28年度 11,626件 29年度 12,482件 【ボランティア講座】 27年度 7回開催 139名受講 28年度 12回開催 202名受講 28年度 11回開催 202名受講 【ボランティア担当者基礎研修】(ボランティア担当者基礎研修】(ボランティア担当者基礎研修】 第) 27年度 42名参加 28年度 28名参加 29年度 15名参加 【情報交換会】(ボランティア担当者基礎研修修了者対象) 27年度 延べ4回 24事業所参加 28年度 延べ6回 36事業所参加 29年度 延べ6回 36事業所参加 29年度 延べ6回 36事業所参加	・若い世代等、現在講座に参加していない層をボランティア活動などに巻き込む工夫。 ・ボランティア担当者の孤立を防ぐための取組	・ボランティア活動に関する情報提供とコーディネートを継続的に行う。 ・ボランティア講座を開催し、講座参加者とも継続的に関わりながら具体的な活動につなげる。 ・福祉施設や病院等のボランティア受け入れを支援し、練馬、光が丘、大泉、関町のエリアごとにボランティア担当者が交流し連携できるような場を設ける。 ・地域福祉協働推進員の登録およびその活動にもつなげる。	福祉部管理課練馬区社会福祉協議会
14	非営利地域福祉活動団体への支援	_	_	А	助成対象団体数 27年度 19団体 28年度 18団体 29年度 16団体	団体が安定的にサービスを提供で きるようにするための支援のあり方	要綱の見直しに取り組み、対象経費を明確化すること等により一層の適正化を図る。	福祉部管理課
15	「相談情報ひろば(みんなの ふれあいサロン)」事業の支 援	_	_	A	地域活動団体が運営する「相談情報ひろば(みんなのふれあいサロン)」の活動の周知や運営経費の一部を補助した。 平成27年度 運営団体への補助 11か所団体交流会 1回団体向け研修 1回 平成28年度 運営団体への補助 12か所団体交流会 1回 平成29年度 運営団体への補助 12か所団体交流台 1回	事業開始から10年以上が経過し、 各ひろばの事業内容・水準の差 異、地域的な偏在、周知不足等が みられ、事業のあり方を検討する 時期に面している。	現在の課題を解決するため、新たな開設・ 運営指針を設定し、新たなひろばを開設する。既存のひろばについては、新たな運営 指針に沿った運営ができるよう、支援を行う。 平成30年度 開設・運営指針の設定 新規ひろば開設 2か所 平成31年度 新規ひろば開設 2か所	協働推進課

事業		平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年	度	平成30-31年度	10 V/ ===
番号	事業名	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当課
16	福祉のまちづくりサポーター 育成事業の推進	_	_	A	平成27年度 サポーター研修・報告会の実施 平成28年度 サポーター研修・報告会の実施 平成29年度 サポーター研修の実施	福祉のまちづくりサポーターが限定 的になっている。	福祉のまちづくりサポーター研修の実施 (平成31年2月頃実施予定) 福祉のまちづくりサポーターの募集方法等 を検討	福祉部管理課
17	居場所づくりの創出支援	_	_	A	・ボランティア地域福祉推進センターおよびコーナーが、地域の居場所(サロン等)の立ち上げや運営、グループ作りを支援(延べ15か所)	気軽に集える身近な場所への居場 所(サロン等)の立ち上げ、運営の 継続的な支援	・ボランティア地域福祉推進センターおよびコーナーが行う、地域の居場所(サロン等)の立ち上げや運営、グループ作りの支援を継続して実施	福祉部管理課 練馬区社会 福祉協議会
施策2	ユニバーサルデザインに配	慮したまちづくりを進める						
取組項	[目2-1 使いやすい公共施	設・スムーズに移動できる経路	各を増やす					
18	(1)駅と周辺の主要な公共 施設を結ぶ経路のユニバー サルデザイン化	対象路線の検討	ガイドライン策定 主要駅周辺経路指定	A	平成27年度 検討 平成28年度 実態調査等 平成29年度 ガイドライン検討	経路指定後に整備等の実施をどの ように進めていくか	平成30年度 ・ガイドライン策定、公表 ・主要公共施設のアクセスルートの指定候 補選定 ・区民参加による点検、調査の実施 ・関係する施設への周知、改善等の要請 ・アクセスルート指定および区施設の改善 方針のとりまとめ 平成31年度 ・モデル事業(1地区)の整備等の実施	建築課計画課
19	(2)より使いやすい区立他 設 区立公園の敕借	意見聴取事業実施施設 平成22〜26年度 延べ4件(改修)	意見聴取事業実施施設 平成27〜31年度 平成8件(新築・新設・改修)	A+	意見聴取事業実施 平成27年度 延べ3件 平成28年度 延べ3件 平成29年度 延べ2件 バリアフリー冊子「ユニバーサルデザインの整備事例集と設計のヒント集」発行 (平成28・29年度)	・意見聴取の結果を整理し、設計者や施工者が活用できるようにまとめること・より効率的な事業執行の検討	意見聴取事業実施 平成30年度 延べ4件 平成31年度 延べ2件	建築課 施設管理課 道路公園課
20		体育館、プール等のだれでも トイレの設置	ユニバーサルデザインに配慮 した施設整備((仮称)練馬総 合運動場公園内屋外スポーツ 施設整備、総合体育館改築 (設計))	А	・(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設整備(工事・一部)・大泉さら運動公園に庭球場を新設(設計)・大泉学園町体育館のアリーナを改修(設計)	_	・(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設整備 ・総合体育館改築(設計) ・大泉さくら運動公園に庭球場を新設・大泉学園町体育館のアリーナを改修	スポーツ振興課

事業	事業名	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成30-31年度	担当課
番号	争未行	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担目味
取組項	目2-2 安心して使える・気	軽に行ける身近な民間施設を	増やす					
21	(1)安心・快適なトイレ普及 (福祉のまちづくり整備助成 制度)	バリアフリー助成 131件(累計)	パリアフリー助成 280件(累計)	В	平成27年度 パリアフリー助成 149件(累計) 平成28年度 バリアフリー助成 161件(累計) 平成29年度 バリアフリー助成 186件(累計)	既存建物バリアフリー化の一層の 促進方策	平成30年度 バリアフリー助成 平成31年度 バリアフリー助成	建築課
22	(2)設計や施工に活かすユ ニバーサルデザイン技術の 蓄積	事例紹介等勉強会の実施	優良事例および留意事項集の 作成 技術者対象研修の実施	А	平成28年度 パリアフリー冊子「ユニバーサルデザインの整備事例集と設計のヒント集」発行技術者対象研修の実施・事業者向け 1回・職員向け 1回平成29年度パリアフリー冊子「ユニバーサルデザインの整備事例集と設計のヒント集2」発行技術者対象研修の実施・事業者向け 1回・職員向け 1回・職員向け 1回	技術者のバリアフリー、ユニバーサ ルデザインの理解を深める事が課 題	技術者対象研修の実施 ・事業者向け 1回 ・職員向け 1回	建築課施設管理課
その他	取組項目							
23	だれでもトイレの整備推進 (学校、公園、民間施設)	_	_	А	【学校】 平成27年度 小・中学校4校設置 平成28年度 小・中学校6校設置 平成29年度 小・中学校6校設置 設置校数:小学校54校 中学校32校 【公園】 平成27年度1件 平成28年度3件 平成29年度1件 【民間施設】 練馬区福祉のまちづくり推進条例に基づく協議時にだれでもトイレ設置の誘導・助言	困難な場合がある。 ・他の工事との関係もあり、各年度、工事が行えるのは小・中学校6校(系統)程度である。 【民間施設】 小規模な店舗や診療所に、だれでもトイレの設置をどのように促して	小学校改築1校 平成31年度] 小·中学校 6校設置	学校施設課 道路公園課 建築課
24	駅のバリアフリー化の促進	_	_	А	より安全で快適な乗換を実現するため、 エレベーターの増設など、更なるパリア フリー化について鉄道事業者に働きかけ を実施。	更なるバリアフリー化実現のため、鉄道事業者の整備計画に位置 付ける必要がある。	光が丘駅と小竹向原駅への2ルート目の 整備に向け、エレベーター設置等について 区独自に調査を行い、鉄道事業者に働き かけを行う。	交通企画課
25	公共的建築物のバリアフ リー整備状況等の公表	_	-	А	平成27年度 公表43件 平成28年度 公表29件 平成29年度 公表53件	より効率的なバリアフリー情報の提 供	平成30年度 公表 平成31年度 公表	建築課

事業	wher willian Jap	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年	度	平成30-31年度	ᄺᄱ
番号	事業名	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当課
26	施設運営者・管理者向け適 正な維持管理に関する研修	_	_	A	パリアフリー冊子「ユニバーサルデザインの整備事例集と設計のヒント集」発行技術者対象研修の実施 ・事業者向け 1回 ・職員向け 1回 (再掲)	技術者のバリアフリー、ユニバーサルデザインの理解を深める事が課 題	バリアフリー冊子発行 技術者対象研修の実施 ・事業者向け 1回 ・職員向け 1回 (再掲)	建築課
27	道路のバリアフリー化・無電柱化の促進	_	_	A	・都市計画道路および生活幹線道路事業にあわせた整備 ・無電柱化推進計画策定(平成30年3月) ・無電柱化モデル事業(豊中通り)の詳細設計等	_	・都市計画道路および生活幹線道路事業 にあわせた整備 ・無電柱化モデル事業(豊中通り)の整備、補助235(既存)の詳細設計等 ・多様な整備手法の活用等、無電柱化推進に向けた施策の実施	計画課
28	公園のパリアフリー化の促 進	_	_	A	平成27年度 意見聴取3件、新設10件、拡張1件、検 証3件 平成28年度 意見聴取1件、新設7件、改修2件、拡張 2件 平成29年度 新設2件、拡張1件、改修2件、検証1件	_	平成30年度 意見聴取2件、新設3件 平成31年度 意見聴取1件、新設1件、検証1件	道路公園課
29	放置自転車対策	-	_	А	江古田駅、大泉学園駅、武蔵関駅、地下 鉄赤塚駅、光が丘駅の5駅に短時間無 料で利用できる自転車駐車場を整備し た。	_	桜台駅、練馬駅、中村橋駅、富士見台駅、 東武練馬駅、の5駅に短時間無料で利用 できる自転車駐車場を整備する。	交通安全課
30	自転車走行空間の整備推 進	_	_	A	都市計画道路補助132号線および補助232号線への自転車レーン等の設置協議を行い、補助232号線 I-I 期工事に合わせて自転車ナビマーク、ナビラインを設置した。	_	補助132号線Ⅲ期工事に合わせて自転車 ナビマーク等を設置することについて検討 する。	交通安全課
31	福祉連携緑化事業	_	_	A	公園や施設周辺の植栽に草花を増や し、障害者施設等の利用者と地域ボラン ティアが協働して、維持管理を行った。 事業参加団体・箇所数 27年度・28年度 19団体 27か所 29年度 20団体 28か所	障害者、高齢者の社会参加の機会 を作ることを目的とし、引き続き事 業を実施していく。	事業参加団体・箇所数 20団体 28か所	みどり推進課

事業	事業名	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年」		平成30-31年度	担当課
番号	争来名	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当課
施策3	多様な人の社会参加に対す	ける理解を促進する						
取組項	 目3-1 学び合いで、個性	をのばし、感性を育む						
32	(1)小学生ユニバーサルデ ザイン体験教室の拡充	体験教室実施マニュアル作 成の検討	体験教室実施マニュアルの作 成	A	体験教室実施マニュアル作成の準備	体験教室実施校拡大につながる、 教員向けマニュアルの作成	体験教室実施マニュアル作成および配布 方法等を検討する。	福祉部管理課教育指導課
33	(2)多様な人との相互理解の促進	_	相互理解のための小冊子の作成	А	28年度 ・テーマ「移動等、物理的バリアのある方への理解を深める」1,500部発行 29年度 ・テーマ「情報バリアフリーへの理解を深める」4,000部発行	作成後の冊子が十分に活用されていない。	30年度 ・テーマ「多様なニーズへの対応・配慮等 についての理解を深める」発行4,000部(予定) ・28年度の小冊子を増刷 3,000部(予定) 図書館等、広く区民に普及啓発できる方法の検討する。	福祉部管理課
取組項	 目3-2 利用しやすい情報	・案内で安心・快適な生活を支	える					
34	(1)印刷物のユニバーサル デザインガイドラインの活用	印刷物のユニバーサルデザ インガイドラインの活用	取組の定着・向上	А	平成27年度は「印刷物のユニバーサルデザインガイドライン」を作成し、各課に配布した。 平成28年度は、「印刷物等のユニバーサルデザインに関する調査」を各係宛てに実施し、取組状況の確認を行うともに改めて取組への周知・動機づけを行った。 下成29年度は積極的に取組を行う契機として、「印刷物のカラーユニバーサルデザイン研修」を実施し、76名の職員が参加した。		平成30年度は引き続き「印刷物等のカラーユニバーサルデザイン研修」を実施し、職員への周知・定着を図る。平成31年度は今までの取組の検証期間とする。	広聴広報課
35	(2)ICT(情報通信技術)を 活用した情報パリアフリー の推進 ①地図情報と連携したバリ アフリー情報の発信	_	公共施設等バリアフリー情報 のポータルサイトの構築	А	パリアフリーマップサイト構築・公開(平成29年2月)。運用、情報追加・更新、周知拡大を実施。	新規施設の開拓・追加	バリアフリーマップサイトの運用、情報追加・更新、周知拡大	福祉部管理課
36	(2)ICT(情報通信技術)を 活用した情報パリアフリー の推進 ②イベント等におけるICTの 活用	_	音声ガイドを活用した 展覧会等の開催	A	28年度 練馬薪能にてUDトーク(音声認識と多言語翻訳で会話を文字化し表示するアプリ)を活用29年度 練馬薪能・NerimaユニバーサルオーケストラコンサートにてUDトークを活用	開催については、音声ガイドの導入費用が高額であること、制作に	練馬薪能およびNerimaユニバーサルコン サートにてUDトークを活用予定	文化·生涯 学習課
取組項	目3-3 やさしいまちづくり	の取組のすそ野を広げる						
37	(1)「まちを笑顔にするため の第一歩」の推進	_	制度の構築・実施	А	トイレステッカー配布施設の拡大 (平成28年1月時点 112か所)	配布施設の開拓	配布施設への協力依頼・新規開拓	福祉部管理課建築課

事業	maker allike die	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年』	ţ	平成30-31年度	in a see
事業 番号	事業名	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当課
38	(2)やさしいまち通信の発 行	_	年4回発行	А	年4回発行	購読する区民を増やす 内容の充実	年4回発行 誌面を4面から8面に変更	福祉部管理課
その他	の取組項目							
39	小学生向けユニバーサル デザイン体験教室講師研修 会	_	_	А	UD体験教室の講師・ボランティアを対象 とした研修、振り返り会の実施	UD講師等のための効果的な研修の実施、振り返り会での課題の共有	UD体験教室の講師・ボランティアを対象とした研修、振り返り会の実施 授業方法等の見直し、検討	福祉部管理課
40	子どもから学ぶユニバーサ ルデザイン体験まちづくり展	_	_	А	本庁舎アトリウムにて、ユニバーサルデ ザインに係る展示会を実施	子どもにも理解しやすい魅力的な 展示内容の検討	本庁舎アトリウムにて、ユニバーサルデザインに係る展示会を実施(平成30年8月16日(木)~8月23日(木)) 身近なまちにあるユニバーサルデザインの工夫をクイズ形式で配布	福祉部管理課
41	多様な人の社会参加に対 する理解の普及啓発	-	_	А	小学生体験教室の実施(再掲) 相互理解のための小冊子作成(再掲)	継続的な取り組み	小学生体験教室の実施(再掲) 相互理解のための小冊子作成(再掲)	福祉部管理課
42	ねりま区報の発行(音声版、点字版および外国語版の発行)(月3回発行)	-	_	А	カラーユニバーサルデザイン等に配慮し、読みやすい文字の大きさや紙面配置などを工夫した。	_	読みやすい文字や紙面配置、情報の提供 方法を意識しながら、紙面を作成してい る。	広聴広報課
43	外国人のための日本語学 習の支援	_	_	А	初級日本語講座を実施した。 (27~29年度、各2講座) 研修等を実施し、ボランティア日本語教 室の活動を支援した。(区内17教室)	区内在住外国籍住民は急増しており、コミュニケーション支援等の事業の拡充が求められている。	初級日本語講座を実施する。 (年度内2講座) 研修等を実施し、ボランティア日本語教室 の活動を支援する。(区内18教室)	地域振興課
施策4	福祉サービスを利用しやすい	い環境をつくる						
取組項	目4-1 保健福祉サービス	利用者の権利擁護を推進する	,					
44	(1)成年後見制度の利用支援	啓発冊子類の発行、 相談会の実施など	継続実施	A	 ・啓発冊子類の発行 ・相談会・勉強会の実施 ・NPO法人との協働による講演会の実施 ・専門職・関係機関とのネットワーク会議の拡充 		・啓発冊子類の発行 ・相談会や講演会の実施 ・成年後見制度利用促進に向けたネット ワークの強化 ・法人後見事業実施に向けた検討	福祉部管理課練馬区社会福祉協議会

事業	The Alle As	平成26年度末の現況	事業目標		平成27~29年	ţ	平成30-31年度	15 No 250
番号	事業名	(一部は27年度状況)	(平成31年度末の目標)	評価	取組実績および内容	課題	取組(予定)内容	担当課
45	(2)成年後見人等の養成と 支援	社会貢献型後見人 養成研修修了者数 (平成17年度~26年度)43人	継続実施	A	・社会貢献型後見人養成研修修了者 (平成17年度~平成29年度54人) ・研修プログラムの区民公開の実施	・社会貢献型後見人養成課程の見直し・社会貢献型後見人の活用	・受講しやすく、後見人活動の実践につながるカリキュラムの検討・社会貢献型後見人の制度の周知と普及・受任要件の拡充	福祉部管理課練馬区社会福祉協議会
46	(3)地域福祉権利擁護事業 の実施	地域福祉権利擁護事業の契 約者数 106人 (平成27年3月末時点)	継続実施	А	地域福祉権利擁護事業 契約者数 137人(平成30年3月末)	困難ケースへの対応	・関係機関との連携の更なる強化 ・制度の周知	福祉部管理課 練馬区社会 福祉協議会
取組項	[目4-2 社会福祉法人等へ	の指導、助言を充実する		•				
47	_	練馬区内のみで活動する社 会福祉法人	充実	А	【27年度】 一般監査:17回、特別監査:0回、集団 指導1回 【28年度】 一般監査:10回、特別監査:0回、集団 指導1回 【29年度】 一般監査:9回、施設検査:8回、特別 監査0回、集団指導1回	・障害、介護および保育の施設検 査担当部署は検査以外の業務も 行っているため、検査の中立性・独 立性が保ちにくい。 ・法人監査と施設検査の担当部署 が分かれているため、相互の連携 が取りにくく、効率的・効果的な検 査を行いにくい。	【30年度】 - 一般監査:9回、施設検査:20回、集団 指導1回 - 31年4月の保育施設の指導検査集約に向けた検討 【31年度】 32年度以降の介護施設の指導検査集約に向けた検討	福祉部管理課
取組項	[目4-3 生活困窮者の自立	を支援する						
48	_	生活困窮者自立支援制度発 足(平成26年度はモデル事業 を実施)	2	А	自立相談支援事業の利用者数 平成27年度 757人 平成28年度 760人 平成29年度 723人 ・庁内連携等を目的に推進会議等を開催 ・保健、福祉、教育、収納等の実務担当者との打合せ会を実施 ・ライフライン事業者等に対し制度説明を 実施 ・民生・児童委員に対し制度説明および協力依頼を実施	生活困窮状態にあるにもかかわらず、自立支援事業の利用につながっていない区民を、どのように自立相談支援窓口につなげ、支援を実施するか。	制度周知と関係機関連携の強化の取組を継続することにより、自ら相談することが難しい生活困窮者に対しても、支援を確実に提供していく。	
その他	の取組項目							
49	保健福祉サービス苦情調整 委員制度の周知	_	_	A	・区報に年2回掲載した。 ・実績報告書を福祉事務所、区民情報ひろば等にて配布した。 ・各種連絡会に専門相談員が参加し、制度の周知を行った。	報が届くようにするため、周知の方	・区報に年2回掲載する。 ・実績報告書を福祉事務所、区民情報ひ ろば等で配布する。また、配布先の拡大を 検討する。 ・各種連絡会に専門相談員が参加し、制 度の周知を行う。	福祉部管理課